

平成25年民間競争入札実施事業 サービス産業動向調査の実施状況について

平成26年5月30日
総務省統計局

1 対象公共サービスの事業名

サービス産業動向調査に係る業務(平成25年調査分)

2 対象公共サービスの内容

平成25年サービス産業動向調査における調査関係用品の印刷、調査票の送付・回収・受付、督促、照会対応、個票審査、データ入力に係る業務

3 確保すべき対象公共サービスの質の確保の状況

		調査期間:平成25年1月分~12月分調査													
		確保すべき対象公共サービスの質	実績												
実施民間事業者名:株式会社インテージリサーチ及び株式会社サーベイリサーチセンターの共同企業体															
目標回収率	月次調査(速報)	企業等	55%	(1月)46.2%	(2月)44.7%	(3月)43.9%	(4月)48.0%	(5月)48.9%	(6月)48.8%	(7月)50.2%	(8月)48.4%	(9月)50.6%	(10月)50.3%	(11月)50.3%	(12月)49.7%
		事業所		(1月)44.0%	(2月)43.5%	(3月)44.6%	(4月)48.9%	(5月)49.8%	(6月)48.4%	(7月)50.3%	(8月)49.5%	(9月)50.5%	(10月)53.2%	(11月)52.1%	(12月)51.9%
	月次調査(確報)	企業等	70%	(1月)55.9%	(2月)56.3%	(3月)57.2%	(4月)57.7%	(5月)57.5%	(6月)57.7%	(7月)58.1%	(8月)57.7%	(9月)58.2%	(10月)57.7%	(11月)57.1%	(12月)59.6%
		事業所		(1月)60.4%	(2月)58.5%	(3月)59.8%	(4月)60.7%	(5月)60.4%	(6月)60.1%	(7月)61.0%	(8月)61.6%	(9月)61.5%	(10月)62.4%	(11月)61.4%	(12月)60.4%
	拡大調査	企業等		55.7%											
		事業所		62.0%											

(注記事項)

今期事業においては、平成25年1月に大幅な調査の見直し(企業単位の調査の導入や原則郵送調査への変更など)を行っている。そのため、見直し前の実績を元に設定した目標回収率を下回る結果となっているが、従来3.9万事業所を対象とした調査から全国の状況を推計していたものを、1.3万企業等の傘下事業所15万(企業等調査)及び2.6万事業所(事業所調査)を対象とした調査から推計できるようになったため、得られる統計の精度は従来に比べて改善している状況にある。

さらに、上記のほか、調査結果の質を確保するため行うこととしている以下の対応については、民間事業者からの報告資料やヒアリングにより適正かつ確実に実施されていることを確認した。

- ・本業務の実施に当たり、総務省と調整した上、スケジュールに沿って確実に業務を実施すること。
- ・調査票の記入等に関する電話等による照会があった場合に、国が提供する照会対応事例集に沿って対応すること。

4 対象公共サービスの実施に要した経費

		業務期間:平成24年8月~平成25年12月	
実施民間事業者名:株式会社インテージリサーチ及び株式会社サーベイリサーチセンターの共同企業体			
	支払額(単価契約分)	(注1)	110,462,629円
	支払額(請負契約分)	(注2)	421,756,120円
計			532,218,749円

(注記事項)

- (注1)調査票郵送料
- (注2)調査票郵送料以外

(その他の注意事項)

本事業は毎月調査票の配布・回収・審査等が発生するものであり、平成25年調査分と26年調査分が輻輳している月がある。25年調査分の経費のみを抽出することは困難なため、25年12月までの費用を便宜25年調査分の経費とした。